

裁定取引残高の推移

※推奨ブラウザはIE9以上。他のブラウザでは画面が崩れる場合があります。

😊 にっこり

😞 がっかり

サイトの評価をクリック!

裁定取引残高の推移

金額合計 株数合計

日経平均株価 TOPIX NT倍率 直近3年

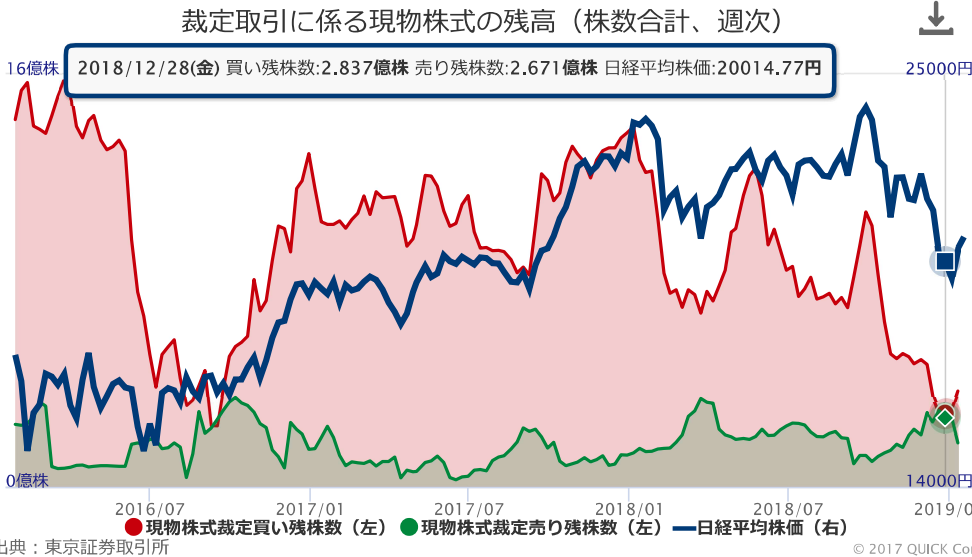
ホーム ポータル ← → 更新

裁定取引に係る現物ポジション (当限と翌限以降の金額合計)

	売り残	買い残
01/11	0.38兆円	0.78兆円
01/04	0.62兆円	0.58兆円
12/28	0.65兆円	0.56兆円
12/21	0.70兆円	0.55兆円
12/14	0.63兆円	0.72兆円

裁定取引に係る現物ポジション (当限と翌限以降の株数合計)

	売り残	買い残
01/11	1.69億株	3.70億株
01/04	2.63億株	3.01億株
12/28	2.67億株	2.83億株
12/21	2.94億株	2.84億株
12/14	2.52億株	3.43億株



<NQN>◇裁定取引の現物株買い残、3週連続増加・11日時点 [2019/01/17 17:17配信]

東京証券取引所が17日発表した11日時点の裁定取引に伴う現物株の買い残高（期近・期先合計）は前の週に比べて1980億円多い7821億円だった。買い残の増加は3週連続。株式相場が戻りを試すなか株価指数先物が先行して上げた局面で割高になった先物を売って割安な現物株を買う裁定取引が増えたようだ。

7～11日の日経平均株価は797円（4.1%）上昇した。貿易などをめぐる米中交渉が進展するとの期待から世界的な株高となった。

現物株の裁定売り残高は3週連続で減少し、前の週に比べ2433億円減の3840億円だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

QUICKをご利用の方は以下の画面をご参照ください。

裁定取引にかかわる現物ポジション（週間） STCF500

<QUICK>日経平均・週間かつUP（15～18日） 306円37銭上昇 [2019/01/18 15:55配信]

15～18日の東京株式市場で日経平均株価は306円37銭上昇した。上昇は2週連続。

	始値	高値	安値	終値	前週比較
1/15-18	20555.29	20666.07	20402.27	20666.07	+306.37
1/7-11	20038.97	20427.06	20038.97	20359.70	+797.74
1/4	19561.96	19561.96	19561.96	19561.96	-452.81
12/25-28	19155.74	20077.62	19155.74	20014.77	-151.42
12/17-21	21506.88	21506.88	20166.19	20166.19	-1,208.64

※前週比較は前週終値との比較。

日経QUICKニュース社（NQN）が15～18日に配信した「日経平均大引け」は以下の通り。

【15日】

<NQN>◇日経平均大引け 続伸、195円高 円安や中国の景気対策期待で

15日の東京株式市場で日経平均株価は続伸した。終値は前週末比195円59銭（0.96%）高の2万0555円29銭だった。外国為替市場で1ドル＝108円台後半まで円安・ドル高が進み、電気機器など主力銘柄に買いが入った。中国景気の先行き不透明感がくすぶるなか、中国当局が景気対策を講じるとの期待から上海総合指数が堅調に推移したのも好感された。

東証1部の売戻代金は概算で2兆4613億円（速報ベース）だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【16日】

<NQN>◇日経平均大引け 3日ぶり反落、112円安 目先の達成感で利益確定

16日の東京株式市場で日経平均株価は3営業日ぶりに反落し、前日比112円54銭（0.55%）安の2万0442円75銭で終えた。前日、約1カ月ぶりに終値で2万0500円台まで上昇し、目先の達成感から主力株を中心に利益確定売りが優勢となった。売り一巡後は個人投資家などからの買いを支えに下げ渋る場面も目立った。市場の大きな関心事だった英国の欧州連合（EU）離脱案の採決は否決となったが「事前の予想通り」との受け止めが多く、リスク回避ムードは広がらなかった。

東証1部の売買代金は概算で2兆1581億円（速報ベース）だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【17日】

<NQN>◇日経平均大引け 続落 40円安 自動車や半導体株に売り

17日の東京株式市場で日経平均株価は続落し、前日比40円48銭（0.20%）安の2万0402円27銭で終えた。16日の米株高や外国為替市場の円安・ドル高を受けて朝方は買いが先行したが、上値では個人投資家の利益確定売りに押された。米国の自動車関税に対する警戒や米中貿易摩擦に伴う中国ハイテク企業の投資需要の減退懸念も強く、自動車や半導体関連株に売りが目立った。

東証1部の売買代金は概算で1兆9778億円（速報ベース）と2018年9月10日以来約4カ月ぶりに2兆円の大台を割り込んだ。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【18日】

<NQN>◇日経平均大引け 3日ぶり反発、263円高 米中摩擦の緩和期待で

18日の東京株式市場で日経平均株価は3営業日ぶりに反発し、前日比263円80銭（1.29%）高の2万0666円07銭で終えた。「ムニューシン米財務長官が中国に対する関税の引き下げを提案した」との一部報道をきっかけに米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、前日の米株式相場やきょうのアジア株相場が総じて上昇したことが好感された。外国為替市場での円安・ドル高の進行なども追い風となり、足元の下値不安は乏しいと判断した投資家による買い戻しを促した。

東証1部の売買代金は概算で2兆1529億円（速報ベース）だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

〔QUICKナレッジ開発本部まとめ〕

▲閉じる

【免責事項について】

本コンテンツの内容および管理については万全を期しておりますが、QUICKがその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、QUICKおよびQUICKが指定する者は一切責任を負いません。

本コンテンツに関する一切の知的財産権は、QUICKまたはQUICKが指定する者に帰属し、本コンテンツの改変および複製ならびに本コンテンツの全部または一部を、その方法の如何を問わず、第三者に提供することは一切禁止します。

本コンテンツは予告なく変更、更新、停止することがあります。

本コンテンツは、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご利用者ご自身のご判断と責任において行って頂くものといたします。